

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-8425
 住 所 東京都千代田区神田神保町3-8-1
 氏 名 学校法人 専修大学
 理事長 日高 義博 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項（同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人専修大学		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市多摩区東三田2丁目1番1号		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育、学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	大学		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	4,961	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	管理部管理課
		所在地	神奈川県川崎市多摩区東三田2-1-1
		電話番号	044-911-1270
		FAX番号	044-911-1247
		メールアドレス	-
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成25年度 ~ 平成27年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	—
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第1号のとおり
備 考	—

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

基本方針

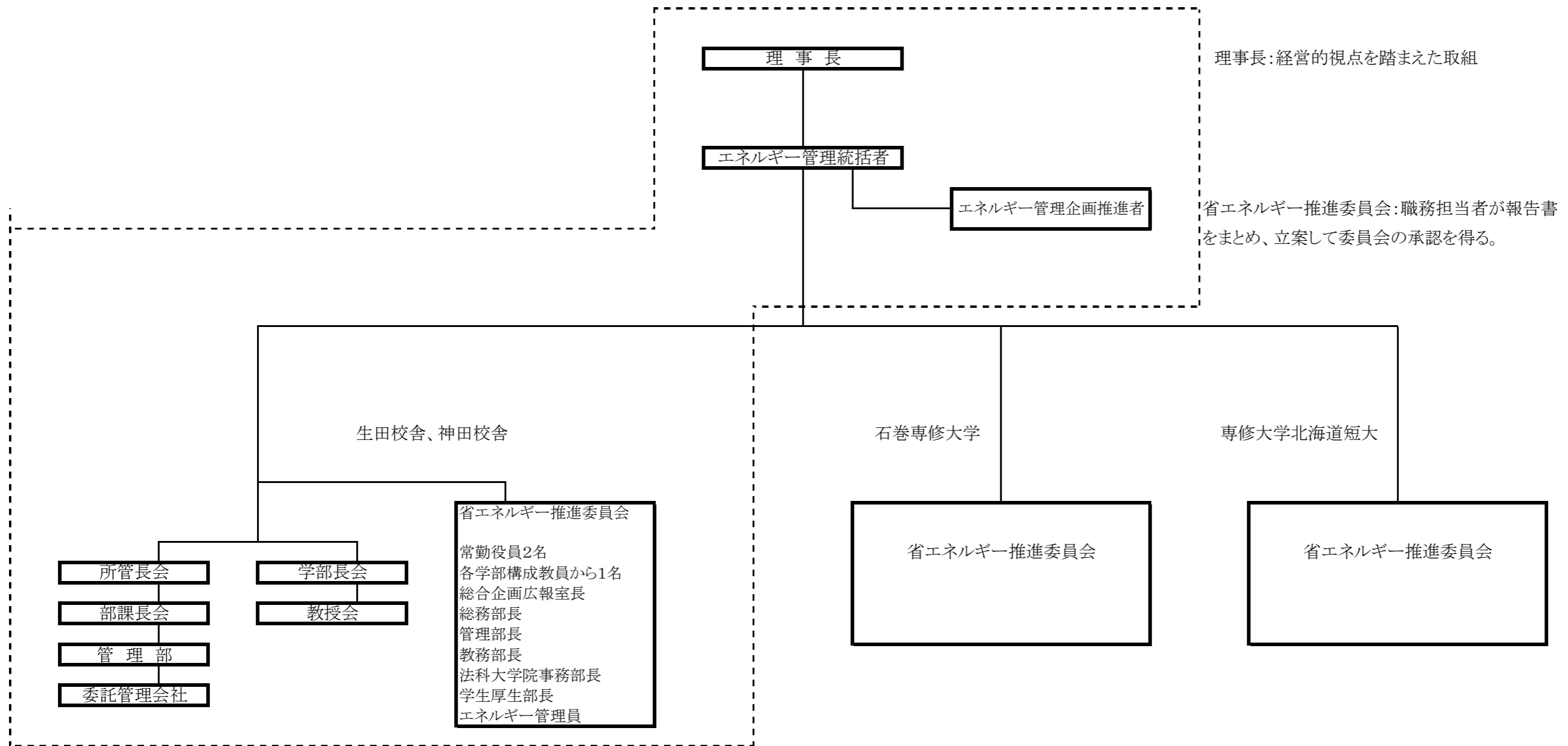
下記の方針に基づき、積極的な地球温暖化対策を進めます。

- (1) 学内の学習環境を維持改善し、地球温暖化対策に関する取組みを組織的に行い、継続的に対策を推進する。
- (2) 年度ごとに目標を定め、温室効果ガス排出量削減に取り組む。
- (3) 『温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項』を遂行する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

別紙1のとおり

学校法人専修大学省エネルギー管理組織図



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成24年度	目標年度	平成27年度
基準排出量	(実) 9,183 (調) 9,165	t-CO ₂	(実) 8,908 (調) 8,890
削減率	(実) 3.0 (調) 3.0	%	(実) 275 (調) 275
		削減量	t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO ₂ /千m ²
基準年度の値	63.74	目標年度の値	61.83
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

温室効果ガスの排出量原単位の削減を図るため、排出原単位の値を年平均1%以上削減することを前提に目標を設定。
 平成26年度に新築(約3,000m²)があり、CO₂排出量が約2%増加が考えられますので、第2計画期間内で既存の建物で約5%の削減を計画しています。また、基本計画については同計画期間内ですべて実施することを目標設定に反映しています。

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・主要設備等の保安全管理 主要設備について、現状作成している日常点検を見直すとともに、同機器の性能についても過去のデータ資料等と比較して分析、保全及び管理する。 ・空調設備のエネルギー効率の管理 外気温度の変動に応じた稼働台数の調整による総合的なエネルギー効率の向上を図り温室効果ガスを削減する。 空気調和機ごとに室内温度、湿度、二酸化炭素等を把握し、制御運転を実施する。 なお、空気調和機は許可運転方式とする。(例. 教室 : 08 : 30 ~ 19 : 45) ・適切な風量制御等 空気調和機及び熱源ポンプ等を更新した場合は、風量、差圧及び流量による電動機の回転数制御による高効率運転システムを検討する。 ・照明設備の更新について 照明設備については、LED照明等、高効率照明器具を積極的に導入し更新する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	<p>—</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

学内の教員及び職員等により太陽光発電等の研究実施中及び導入検討中

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
なし			

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考
なし			

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

平成15年度の法改正に基づき、第1種エネルギー管理指定工場の指定を受け、省エネルギー法で要求している年1%以上のエネルギー使用量原単位削減を進め、平成22年度から平成24年度までの期間で、温室効果ガス排出量11.9%削減しています。
 上記削減に貢献した主な工事は以下のとおりです。

- ・ BEMSの更新工事に伴う電気使用量及び都市ガス使用量の削減
- ・ 熱源ポンプ等の駆動電動機のインバータ制御(風量、差圧及び流量)による電気使用量の削減
 (平成22年度：生田会館熱源ポンプ)
 (平成23年度：生田1号館熱源ポンプ)
- ・ 高効率空調機等の導入
 (平成23年度：生田7号館高効率空調機)
- ・ 年度計画による高効率照明器具(Hf)及びLED照明への更新
 なお、平成21年度までに専修大学生田校舎の教室は更新完了
- ・ トイレに人感センサーを設置
 設置場所：生田1号館、生田7号館、生田8号館、生田10号館、生田11号館
- ・ 教室及びゼミ室等の照明運転を許可点灯方式とする
 (例. 教室：07：00～21：00)
- ・ 教室及びゼミ室等の空調運転を許可運転方式とする
 (例. 教室：08：30～19：45)

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

廃棄物の分別収集による再資源化の取組み及び廃棄物の排出量の抑制、再利用の取組みを図る。
学生等による地域住宅道路を定期的に清掃し、分別収集を図る。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	9,183	t-CO ₂
(調)	9,165	

イ 第 3 号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
専修大学 生田校舎	川崎市多摩区東三田2-1-1	8161	大学	8,663 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500k _l 未満	
300～400k _l 未満	
200～300k _l 未満	
100～200k _l 未満	1
100k _l 未満	6

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--